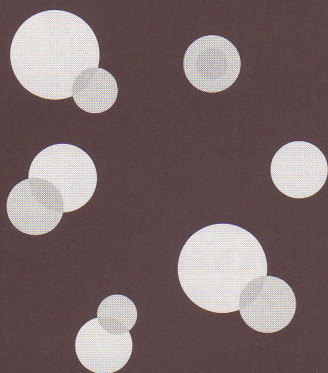




JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

会報 No.56

2012年4月10日発行

発行／日本ビジネス実務学会広報委員会

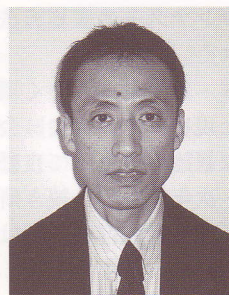
事務局／〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 自由が丘産能短期大学内 TEL/FAX03-6809-7131(直通)

URL : <http://www.b-jitsumu.com> / e-mail: business.jitumu@gmail.com

激変の時代、次の時代を切り拓くヒントが

日本ビジネス実務学会 会長 池内 健治

日本ビジネス実務学会の皆様、さまざまな思いをもって2011年度を過ごされたことだろうと推察いたします。お知り合いに3月の東日本大震災で被災にあった方もいらっしゃるかもしれません。心より哀悼の意を表します。1年を経た今日、改めてその被害の大きさに驚き、たじろぐばかりです。



2011年度は、そのような被災に始まり、節電、タイの大洪水、ヨーロッパの金融危機、イランの核疑惑にともなう原油高、急激な円高・・・、これまでの第2次世界大戦後のスキームが本格的に転換を迫られた時期であったと思います。本学会も2011年度から新しい役員体制に代わりました。

ターニングポイントにあって、ビジネス実務研究の原点に戻ること、自らの存立基盤を確認することから、次の時代を切り拓くヒントが発見できるのではないかと考えます。激変の時代だからこそ、一人ひとりが実践の場の本質を見極め、そこから新しい知を創造しうるのではないのでしょうか。皆様とそのような活動に携わることができることを、本当に意義深く感じます。本号には、ブロック研究会がその成果を報告しています。互いに成果を共有して、新しい一歩を踏み出したいものだと思います。

次の広島における全国大会でお会いできることを楽しみにします。

Contents

2011年度ブロック研究会活動報告

北海道ブロック	2
関東・東北ブロック	4
中部ブロック	6
近畿ブロック	8
中国・四国ブロック	10
九州・沖縄ブロック	12

発表一覧	14
------	----

2011年度ブロック運営委員	16
----------------	----

2011年度新入会員	16
------------	----

第31回全国大会のご案内	16
--------------	----

2011年度ブロック研究会活動報告

北海道 ブロック

■ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 和田 佳子（北海道武蔵女子短期大学）

北海道ブロック研究会では、2011年度は10月に研究会を開催し、1月には学生プレゼンテーション・コンテストを開催した。今年度も会員数に増減は見られなかったが、研究発表者の顔ぶれが多彩になりつつあることに加え、回を重ねて8回目を迎えた学生プレゼンテーション・コンテストの実施方法を見直すなど、新たな動きも見られた。

大学・短大を取り巻く環境が厳しくなり混迷の時代を迎えた現在、本研究会は会員相互の情報交換や研鑽、さらには親睦の場として良好に機能していることは幸いである。次年度も引き続き研究推進に努めたい。

今年度活動内容の詳細は以下のとおりである。

1. ブロック研究会

2011年10月22日（土）、札幌国際大学経済センターキャンパスにおいてブロック研究会を開催した。4件の研究発表の後、札幌国際大学の武井昭也先生の提言と進行により、「プレゼンテーション教育の成果とこれから」と題した座談会を開催した。出席者は12名、夕刻からの懇親会には15名の会員が参加して和やかなひと時を過ごした。

研究発表(1)

魅力あるビジネス教育を目指して

木村 徳康（旭川明成高等学校）

発表者が所属する高等学校では2003年に商業科を総合選択制普通科に改編し、カリキュラムの見直しを図ってきた。進路多様校とし



て、出口指導の充実が急務である。2008年度的大幅な教育課程の改定では、ビジネス実務分野の整備充実を行った。改定にあたっての論点は、生徒の進路が多様化する中で、生徒の実態とかけ離れない程度の負荷をかけ、成長を促す目標設定が可能な科目を配置することであった。今後は本校の所在地である旭川市の地域特性を活かしながら、新しい商業教育（＝ビジネス教育）の構築を

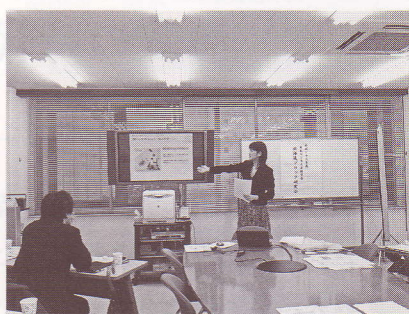
行うべく、流通ビジネス分野、国際経済分野、簿記会計分野ともに、新しいニーズに応え得る魅力的な科目を試算し、本発表ではその成果について報告した。

研究発表(2)

医療管理学における教育実践－コラージュとユニバーサルデザインを活用して－

南 聡子（北海道医薬専門学校）

医療事務学科の学生に対して、ユニバーサルデザインとコラージュ（糊付け）制作を用いた新たな授業を試行し、医療機関実習前後の学



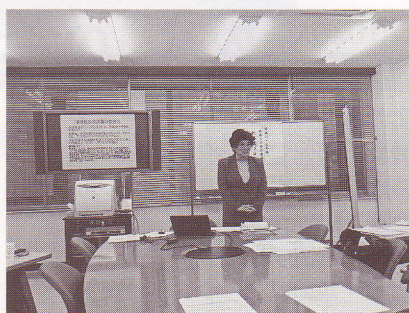
生の意識の変化を探った。身の回りにある製品や環境を「見る」ことから「視る」ことへ意識変化させ、問題提起する力をつけることを狙いとして、実習前にユニバーサルデザイン製品の開発プロセスについての講義を行った。事前にユニバーサルデザインの知識を得たことによって、実習先で、人々が快適な時間を過ごすために、その場で自分たちができるユニバーサルデザイン環境づくりや接遇の在り方に「気づき」という意識変化が現れた。また、コラージュ授業においても、制作後に振り返りと発表の時間を設けたことで、学生は無意識に自分が選択した写真や言葉を分析し、将来の不安や迷いなど様々な感情の「気づき」を明確化することができた。視点を変えて物事を見て提案できる「気づき」と内面的な心の「気づき」は、社会で生きる際に学生の強みになるため、その力を伸ばす授業を今後も工夫していきたい。

研究発表(3)

サービラーニングの振り返りから見る、学生の受け止め方の変遷

加藤由紀子（北海商科大学）

米国で発展したサービラーニングは、我が国でも主に中小高校の「総合学習」で導入されている。今日、大学でもサービラーニングを



含めたPBL（Project Based Learning）が盛んになってきている。米国と日本においてはサービスの概念が異なるため、日本の大学教育ではどのように取り込むかを、

本学のサービslラーニングを実施している1年生前期の社会文化ゼミの振り返りを利用して、日本型サービスラーニングの要件に当てはめて分析した。

結果的にサービslラーニングの効果は実証できるものの、キャリア形成にサービslラーニングが大きく影響するという効果測定にはいたらなかった。また、評価や時間の使いかたなどに課題が散見されたので、サービslラーニングの早期定着には、学生にも地域にも明確な位置づけが必要であることが解った。

研究発表(4)

汎用的能力を育成するためのTBL授業の試み

樫 明美 (札幌国際大学短期大学部)

和田 佳子 (北海道武蔵女子短期大学)

「ビジネス実務における汎用的能力」を学生時代に習得させるためには、地域や企業など学外の組織を巻き込むPBLが効果的な教育手法であることは明らかである。しかし大仕掛けのPBLを組織化して実施することは容易なことではないため、より軽易な形でありながら汎用的能力育成に資する教授法として、教室内で行うTBL (Team-Based Learning) 授業を試案した。

TBLとは目標とする能力育成のための仕掛けを組みこんだケース教材を使用し、ルールに則って固定されたチームで多角的に討議を重ね、合意形成と解決策を導く教育手法である。発表者らが所属する短大において「労働環境理解～不条理を学ぶ」と題した教材を使用してTBLのトライアルを行った結果、特にピア評価による振り返りを導入することによって学生たちに適度なプレッシャーを与えることが可能となり、課題解決に向けたチーム学習を通して「対話・対応力」、「好感獲得力」、「吸収力」など、ビジネス実務における汎用的能力伸長に有効であることが確認できた。

座談会

プレゼンテーション教育の成果とこれから

提言・進行：武井 昭也 (札幌国際大学)

コミュニケーション能力の必要性からプレゼンテーション技法への関心が高まり、大学教育での実践にとどまらず、中学や高等学校でもプレゼンテーションとして発表を行う教育活動が日常的になってきた。その現状を踏まえて、今後の展開について検討した。

全国大学実務教育協会認定資格プレゼンテーション実務士の取得状況や日本ビジネス実務学会「Best Educator of the year賞」「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」「学生プレゼンテーション・コンテスト」の開催などの成果、北海道ブロック主催学生プレゼンテーショ



ン・コンテストの推移と成果を踏まえ、コミュニケーション能力向上という観点からの授業展開やコンテンツの焦点化、さらに全ての授業科目における発表能力の向上、課題解決型重視を提起した。また、これまでの成果と振り返りから、北海道ブロックは課題解決型のテーマ設定とコンテンツを重視するプレゼンテーション・コンテストの実施、中等教育の現状把握と研究推進を確認した。

2. 第8回学生プレゼンテーション・コンテスト

2012年1月28日(土)、当ブロックでは第8回目となる学生プレゼンテーション・コンテストを、北海商科大学を会場に開催した。道内4大学・短大(中国・韓国留学生を含む)9組の学生が出場し、学生たちは自らが設定した課題解決プロセスなどを披露してくれた。地域や社会と関わる体験を通して成長した学生たちの伸びやかな姿は、会場で観覧する者を大いに惹きつけた。今回からは、発表7分の後に質疑応答時間3分を加えてフロアとの交流を図れるように実施方法を修正した。

コンテストの結果は下記のとおりである。

<最優秀賞>

札幌国際大学観光学部3年 片野 理恵さん

「部活動における社会人基礎力の養成～チアリーダー部を事例として～」

<優秀賞>

札幌国際大学観光学部3年 福嶋 理子さん

「インターンシップにおける社会人基礎力～Tabeetoでの向上プロセス」

<優秀賞>

北海商科大学(留学生)テジョン大学 チェ・スルギさん

「熟成させて食べる刺身」



3. 懇親会

研究会終了後は、一軒家ダイニング「えりも亭」に席を移して懇親会し、さらに意見交換と親睦を深めた。

(北海道ブロックリーダー 和田 佳子 記)

関東・東北 ブロック

■ブロック研究会の活動報告

ブロックリーダー 坪井 明彦 (高崎経済大学)

ブロック研究会が2012年2月12日(日)に鶴見大学会館で行われた。参加人数は、39人であった。研究会では、2011年度学会奨励賞研究「学習者の意識変化を導くビジネス実務能力としての交渉力育成」を、再度、高橋眞知子先生(常磐短期大学)にご発表いただいたほか、昭和シェル石油株式会社・情報企画室長・久保知裕氏に「企業におけるリスク管理」という演題で講演をしていただいた。また、以下の研究発表が行われた。

また、総会で、2012年度の助成研究として「ビジネスと社会貢献」と「中小企業のインターンシップ」が承認された。

助成研究発表

学生3言語に関する研究—英語、情報、会計—2

佐藤美津子(多摩大学)・高橋 順子(多摩大学)
齋藤 裕美(多摩大学)・長谷川美千留(八戸大学)
田中 敬子(コムネット)

2010年度の継続研究として大学生が身につけるべき能力の「見える化」について研究した。グローバル企業が新卒採用に求める英語力TOEIC600点は、大学生のTOEIC平均値439点からすると、相当高い点数と言わねばならない。ただし、大学教育での英語教育は、ビジネス直結の英語力というより、実地体験をしながら、求められる英語力のレベルに短期間に到達するための素地を作ることである。また、情報教育は、「ITパスポート」の取得などの能力によって語られるものではなく、論理的思考力を養い、その後のキャリア形成の基礎となる教育を行う必要がある。同様に、会計教育においても、簿記等の資格に直結した教科において理論よりも資格取得や検定習得重視教育が行われる傾向にあるが、この手法はそのメリット以上にデメリットが指摘されている。大学教育においては、彼らのその後のキャリア形成を考慮しながら、理論的思考の重要性を理解させ、20代半ばから30代にかけて、自ら学習を継続し、成長し続けられる人材を育成することが重要である。



研究発表(1)

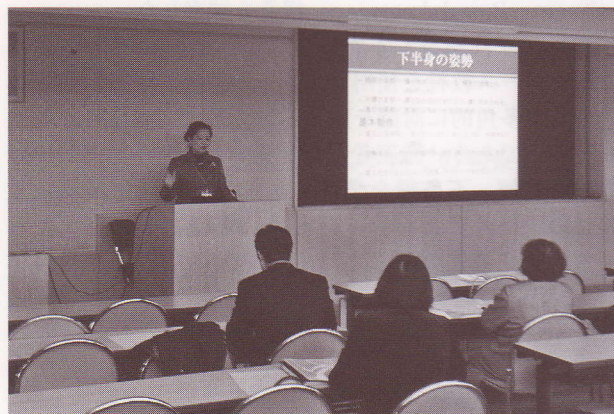
礼の身体技法

古閑 博美(嘉悦大学短期大学部)

礼儀の視点に、「辞儀・行儀・書儀」がある。ビジネスマナーの観点から、それぞれ適切な「挨拶ができる、振舞いができる、手紙や文書が作成できる」といえる。本発表では、辞儀における「礼」の作法を身体技法の観点から取り上げた。

歴史的にみて、学校教育の場に作法が導入されたのは明治期のことである。当時の文部省や教育界から数多くの作法書が刊行され、お辞儀の角度や心構えをはじめ、コミュニケーションや安全教育などの見地から作法全般について提言している。身体技法は、伝統的な作法指南である武家、茶道、神道、禅寺等での礼を具体的に取上げ、外務省のテキストからもお辞儀に触れた箇所を紹介した。

これらを踏まえ、魅力行動(行動の質・量・形・意味に魅力を付与した行動)の観点から、ビジネスマナーに必要なお辞儀として、「会釈(15度)、敬礼(30度)、最敬礼(45度)、拝礼(90度)」の四種類を提言した。



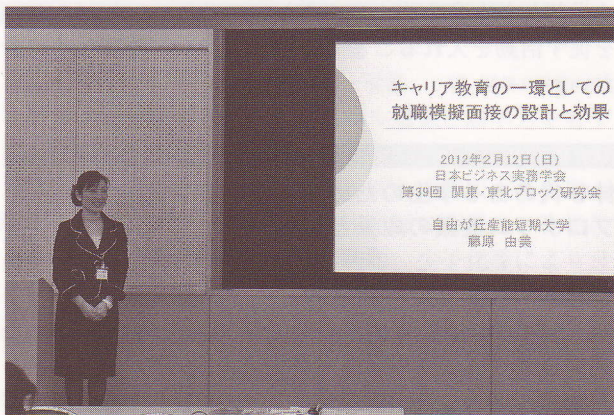
研究発表(2)

キャリア教育の一環としての就職模擬面接の効果測定

藤原 由美(自由が丘産能短期大学)

近年の経済不況による就職難のため、短大や大学などでは就職支援策を講じることが急務となっている。高等教育機関にとって、企業が求める学生を輩出することは、経営の安定を高める上でも至上命題だからである。そこで、本研究は短大生への就職支援を強化するために、キャリア教育の一環として就職模擬面接を設計し効果を検証することを目的とした。

筆者は、2011年度に実施した自由が丘産能短期大学における「就職模擬面接」について事例研究を行い、面接に参加した1年生と面接をサポートした2年生を対象にアンケート調査を行った。これらの調査・分析の結果、就職模擬面接が就職活動に役立つだけでなく、学生が自分の課題を把握しインセンティブを高めることができることがわかった。また、サポートに参加した先輩学生にとっても、後輩にアドバイスすることによって、やりがいや達成感が得られるという副次的な効果があることがわかった。最後に、客観的な結果を得るための効果測定と分析方法の検討、就職活動及びキャリア形成における教育効果の継続調査という今後の課題を示した。



研究発表(3)

女性事務職の昇進—管理職への移行は可能となったのか—

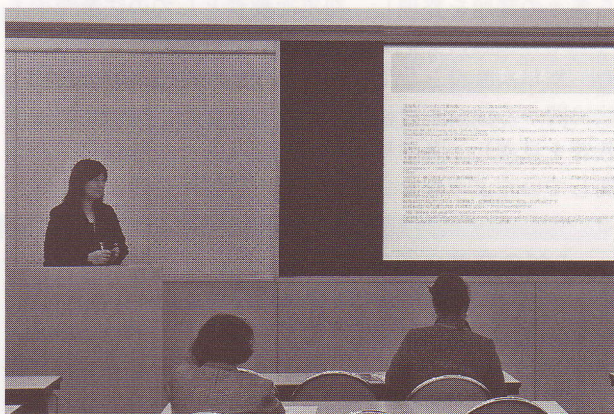
寺村絵里子 (国際短期大学)

本分析は女性事務職に焦点をあて、ジェンダーの観点から男女の職域分離及び職域拡大の見通しの規定要因について検証を行ったものである。

分析の結果は以下の通りである。

- 1) 男性と比較して、女性の職域拡大は限定的であり、特に管理職への移行は小さい。また、事務職の技能は習熟に一定の時間がかかるわりにこれがより難しさを増し、責任を付与されるといった仕事ではなく、女性事務職のキャリア形成上「行き止まり」の感覚を与えるものと考えられる。
- 2) 女性事務職の昇給、昇進や職種転換について、事務職自身は専門職に比べてポジティブにはとらえていない。特に30代後半といった昇進期にあたる女性、大学卒といった高学歴層でこの傾向が強く、高い人的資本を備えた女性事務職の職域拡大を可能とするキャリア形成が望まれる。

女性事務職が専門職に比べ、成長を感じられる仕事機会を持つことが少ないと感じている可能性があることが示された。女性労働者が将来の見通しを持てるように、ジェンダー格差のない社内での人事評価・処遇と、企業慣行の見直しが今後の女性労働力の活用上、求められるといえるだろう。



実践事例報告(1)

【就職支援】部活動における就活の実践(社会人基礎力の養成)

石井 典子 (一般財団法人キャリア教育振興協会)

学校側での就活の呼びかけに積極的に集まってくる学生があまりにも少ないという現状を鑑み、「部活」というチームとしての結びつきを利用し、授業の一環とは一線を画し、就活を部活の延長線上に据えたことで出席率99%という高い数値をはじきだした。

また、部活での縦と横の人間関係が功を奏し、お互いの不足部分を素直に認め補い合うという形は、とくにグループにおけるプレゼンテーションに顕著に表れ、自己表現やコミュニケーション、さらには、就活における自己アピールにも役立つ能力の養成に役立ち、加えて、日商PC検定プレゼン資料作成3級合格(合格率98%)が個々に自信と就活に対する意識を強め、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を養成するよい機会となり、部活に対する姿勢もレベルアップするという相乗効果を生み出す結果となった。

実践事例報告(2)

【インターンシップ事前学習】自ら発信するプレゼンテーション面接の実践

長谷川文代 (湘北短期大学)

本学ではインターンシップの事前学習の一つとして「プレゼンテーション面接」を実施している。学生に「自分を伝える工夫をさせ、自ら発信する力をつけさせる」ことを目的とし、学生は予め視覚資料を用意して臨む。面接官は外部の産業カウンセラーに依頼し、学生の良い点を見つけてほめ、改善点は学生自らが気づくように仕向ける。1グループ学生6人、面接官3人が90分で実施。一人ずつプレゼンテーションと面接を行い、他の学生はその様子を見学する。最後に学生同士が感想やアドバイスを交わし、面接官がまとめのコメントを述べて終了となる。更に後日、学生には担当面接官から励ましのメッセージが届けられる。このような「プレゼンテーション面接」を経て、学生達は達成感と自信を得ると同時に、お互い刺激も受け合って意欲を高めていく様子が顕著である。



中 部 ブロック

■ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 米本 倉基 (岡崎女子短期大学)

(1) ブロック運営委員会

中部ブロックでは、本年度7名の新入会があり、2012年1月現在で98名の会員となっている。運営委員会は本年度より新体制で7名の委員によって運営され、第1回は6月に大手前大学内で本年度研究会活動計画について話し合いが持たれ、第2回は9月金沢学院短期大学第3回と第4回は、1月に岡崎女子短期大学でブロック定例研究会の開催とブロック助成研究について検討された。

(2) ブロック研究会

2012年1月7日・8日の2日間、愛知県の岡崎女子短期大学において、今年度ブロック研究会が開催され、初日には学会長の池内健治先生を東京よりお迎えし、会員等39名、プレゼンテーション・コンテスト出場学生8組10名、そして岡崎女子短期大学の学生スタッフを加えた大変賑わいのある研究会となりました。

(3) ブロック研究助成

2012年度中部ブロックの助成研究として、野添雅義氏(高山自動車短期大学)、手嶋慎介氏(愛知東邦大学)他3名による共同研究「四大と短大の就業力育成融合モデルの検討～違いから学ぶ教育力の本質～」が選ばれた。

(4) ブロック会報の発行

定例となっているB5版4頁のカラー会報を、総会議事録と併せて2月中旬に会員諸氏に郵送配布した。

研究発表(1)

プロジェクト型授業における企画文書作成スキル向上の試み

尾関 智恵 (岡崎女子短期大学)

企画書などの相手の説得をうながすビジネス文章には、第三者がどう読み解くかを考えながら推敲する内省的な力と実際に他者からレビューを受けて改善を進める外化・共有・再吟味といった活動を行き来することが必要と考える。本研究では短大生を対象にグループそれぞれに1つの企画書を作成させ、適宜SNS上での記録活動を要請した。その結果、互いのレビューを数回行い且つSNSなどにメモを必ず残す活動を入れることで推敲が進み、作成する企画書に評価時に出た観点が反映されるなどして作成スキルが向上する可能性がみられた。同時に効果的に推敲できる力を養うために、実際の社会人と学生との批判コメントと発話の内容を比較した結果、社会人は根拠を持って批判しているのに対し、学生にはそれがなく今後の活動の課題となっている。そのた



め批判した内容を改めて文章としてまとめるなどの内省を促す活動を入れることで効果が上がるか検証していきたい。

研究発表(2)

伸び代のある学生のための多様なインターンシッププログラム実践の成果と課題

手嶋 慎介・小柳津久美子 (愛知東邦大学)

本研究では、愛知東邦大学の2011年度インターンシップの多様な実践事例を取り上げた。地域企業での従来型インターンシップに加え、新たなプログラムを用意することで、学生の能力を最大限に引き出すような学びの機会・環境を提供することを目指した。その結果、「ソーシャルビジネス実習(内閣府地域社会雇用創造事業の一環)」「海外インターンシップ」という特色ある取り組みを実現することが出来た。韓国のホテルを拠点とした海外インターンシップについては、参加学生の身につけた力(社会人力等)の伸長具合についてポートフォリオやレポートをもとに考察した。以上は、本学の「伸び代のある学生」像に適したインターンシップ制度構築への第一歩となったものの「参加を促したい学生が履修しない」「参加学生数が増加する場合」等の問題への対応策まで組み込まれたものではない。今後、継続的に取り組むことができるものとして一般化していくにあたっての課題である。

研究発表(3)

初年次法教育の可能性について

岡野 大輔 (金城大学)

「法教育」とは、主に中学・高等学校において、「リーガル・リテラシー」(法識字力)の習得を目的として行われるものであるが、実際に「法教育」を展開しているのは、ごく一部の学校に限定されており、多くの学生は、大学・短大に入学して初めて法律を学ぶことになる。しかし、多くの大学・短大では、従来型の理念的な「法学教育」を援用した授業が行われており、その教育効果に疑問が呈されている。今後は、「法教育」と「法学教育」とを連続的・総合的に捉え、教育的側面から各々の課題を整理し、初年次教育としての法教育のあり方や方法論について考察を進めていく必要がある。また、初年次教育として法教育の理念や役割、特に教育方法に関する議論を積極的に参照しながら、従来型の法学教育を見直し、各学科における実践的な法務教育へと展開していくようなカリキュラムの構築が必要と考えられる。

研究発表(4)

後継者育成における新規事業創造の必要性

寺島 雅隆 (愛知学泉短期大学)

企業が継続するためには後継者育成が必要である。その後継者が、事業継承するにあたり、踏襲ではなく新規事業創造をしなければならない状況判断はどのように客観化できるのかが命題であるが、その前に現状を把握し、どのように改変しなければならないかを認識することが重要である。まずは、筆者の職場である短期大学を

鑑み、現状を把握することを試みた。「生活デザイン総合学科」の学生の1/3に対して、「将来就きたい職業」に関するアンケートを行った結果、事務職希望が52%であった。しかしながら、事務職の求人は減り続けており、ミスマッチが認められる。就職内定率の向上を考えるのであれば、どのような教育が必要であるかを考えねばならないことが浮き彫りとなった。このような現状把握を経て、どのようなビジョンを描き、実行していくのかはいかなる組織にも欠かせない視点であるにもかかわらず、対応することが難しいことが理解できる。この研究を継続的に進めていきたい。

研究発表(5)

精算表の代替的教育法についての考察

河合 晋 (岡崎女子短期大学)

本研究では、学生に対するアンケート調査に基づき、精算表の作成において従来とは異なる効率的な簿記教育方法を考察した。本研究でのアンケート調査結果は、単純集計・クロス集計し、Excelを利用した統計解析をすることにより、「B/S着手法」を選好する学生の特徴を特定し、かつ学習効果を測定した。本研究の結果、学生にとって、簿記一巡の手続きの中で最も難しい分野が精算表の作成であることが分かった。日商簿記検定を取得している学生は「従来の方法」を選好したが、簿記初学者で日商簿記検定を取得していない学生は「B/S着手法」を選好する傾向にあった。そして、簿記初学者で日商簿記検定の取得を目指す学生に対し「B/S着手法」で教育することに効果があることも分かった。今後は、「B/S着手法」の学習効果について、どんな学生に選好されると学習効果が発揮されるのかを精緻に分析して特定することが課題となった。

研究発表(6)

アンゲシュテルテとしてのグレゴール・ザムザ

野添 雅義 (高山自動車短期大学)

グレゴール・ザムザとはF.カフカの『変身』(1912年執筆)の主人公である。ある朝、目覚めると「一匹の巨大な虫に変わっている」自分を発見するところから物語は展開する。グレゴールは年老いた両親と愛する妹を養っている。父は5年前に破産しており働く意欲もない。母は健康とはいえない。彼は「けっこうな」生活を家族に提供している。快適な居間と台所、それぞれの居室、そして女中もいる。さらに、妹を音楽学校に入学させる計画をもっている。彼の職業は外交販売員のアンゲシュテルテ (Angestellte=俸給生活者) である。

本発表ではドイツ語圏の歴史的・文化的特殊性、近代ドイツ＝「資格社会」という特性を踏まえつつ、アンゲシュテルテ (=新中間身分) について、グレゴールを通しての考察を試みた。それは今日の日本の高等教育及び職業教育の在り方に示唆を与えるものであった。

「虫」は数ヵ月後亡くなる。その家族は新しい一歩を確実に踏み出していくのである。

研究発表(7)

英語ガライを克服させる英語科目の実践報告

諏訪 純代 (岡崎女子短期大学)

経済の発展とともに急速に進むグローバル化の中で英語を国際的な共通語として使用する人口も増加の一途を辿っている。その反面最近では若者の英語嫌いや外国離れが顕著になり、ある種の社会問題となっているのが現状であろう。

本発表では、「英語ガライ」を克服すべき理由と現状を、国際言語としての英語の重要性を基に、訪日外客数、出国率を20代の人口と比較し、また「新入社員のグローバル意識調査」を引用しながら総合的に分析した結果、海外や英語に対する指向の二極化が問題であると指摘した。また、「動機付けに繋がる題材選び」と「言語と身体の動きが一致させる」ことのできる授業構成を試み、①有効な題材選びは動機付けの成功に繋がるか。②TPRは成人の学習者にも適用できるのか。③受講後は、学生の抱く英語嫌いに対して何らかの意識の変化が起こるのか、という研究課題を設定し、その授業内容と受講後の意識調査の結果を報告した。

研究発表(8)

大学生の就業力育成支援事業採択取組報告ー就業力育成バージョンアップ・プロジェクトについてー

岡野 絹枝 (金城大学短期大学部)

本取組は、学生の就業力育成を目的として、本学キャリア教育のバージョンアップを図ったものである。産学連携「就業力育成研究会」を設置し、学生に対しては、「科目履修プランによる専門技能の高度化推進」「金城ビジネス学会による考察力・発信力の養成」「コンピテンシー・アセスメントによる人間関係力の向上」のための各プログラムを実践し、学生を支える教員と保護者に対しては、「教員のキャリアデザイン指導力養成」「教員のインターンシップ」「キャリア親学通信・保護者サロン」などのプログラムを展開している。

現在までに、学生に関しては、専門プラン履修が円滑に推移し、「金城ビジネス学会」における研究発表の準備も進んでいる。また、ビジネス教養系検定は過去最高の結果が出ている。教員・保護者に関しては、各プログラムを着実に実施している。今後の展望としては、本学会会員諸氏の協働により、垣根を越えて学生の就業力育成を行っていきたい。



近畿 ブロック

■ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 仁平 章子（四條畷学園短期大学）

2011年6月第30回記念全国大会が大手前大学を会場校として開催され、近畿ブロックの大会実行委員の力を結集して運営に当たり無事終了することができた。その後ブロック研究会を9月と2012年2月に開催した。

9月の研究会では「松下幸之助の経営理念」と題して株式会社PHP研究所客員谷口全平氏の講演を拝聴した。松下幸之助と身近に接していた谷口氏から、松下幸之助の日常の行動から得られる経営への考え方や、PHP研究所の設立背景などを聴くことができた。次に、大手前大学の酒井先生、芳田先生共同による統計セミナーが行われた。調査研究のまとめ方やSPSSを使用しての統計の読み方などを学んだ。続いての研究発表は2題であった。2月研究会では、学生プレゼンテーション大会、近畿ブロック助成研究発表1題と研究発表3題であった。それぞれの研究会終了後に懇親会を開催し、意見交換を行いながらの有意義な場を持つことが出来た。

2月研究会では、今後の研究会のあり方について、出席者の皆さんと研究課題についての意見交換を行った。十分な検討が出来ず、今後はメールで情報交換を確認した。今後の研究会が、会員にとって更なる研究活動の場となることを期待したい。

(1) ブロック運営委員会

委員会は、2011年6月、9月、2012年2月に各1回開催した。学生プレゼンテーション大会を今年度も開催すること、年2回の研究会開催を確認した。

(2) ブロック研究助成

共同研究を対象とした研究助成を行っている。期間は2年間で、ブロック研究会での発表を義務づけている。現在は2011年度1件、2012年度は1件の助成予定である。

(3) ブロック会報の発行

今年度は、5月発行に向けて準備中である。

(4) 来年度に向けて

年2回の研究会開催を確認し、2012年度1回目は、9月29日（土）に開催することとなった。2回目は、年明けに開催の予定であるが、詳細については、決定次第学会HPに掲載する。

9月研究会－研究発表(1)

工業技術ビジネス実務教育論に関する研究(第2報) －非常時に於ける事業継続計画策定基本問題－

林 雄太郎（大阪キリスト教学院）

近年頻発する種々の自然災害、事故、電力供給不足、放射能汚染等による事業の復旧等に適切に対処することが企業の事業継続上不可欠である。工業技術ビジネス実務教育上必要な非常時事業継続事項を行政官庁の指導と文献調査及び筆者の実務経験を基に考察し、事業継続計画

策定の基本課題と対応を考察した。

- 1、非常時事業経営の課題は、①非常時に官公庁の事業継続手法の導入②防災を強化した経営戦略の策定③非常時指揮系統と指揮方法の明確化等である。
- 2、企業の事業継続の必要性は、企業が災害・事故等で被害を受けても重要業務が中断しないか、仮に中断しても短い期間での再開が必要である。
- 3、事業継続の要点は、非常時の細分化と対応策の徹底考察及び規模に応じた事業の非常時経営戦略の構築である。
- 4、事業の非常時とは企業の事業継続困難等の重大な危機に直面した時を云う。

現実的問題点は想定外事態への対応と安全神話の排除が不十分等である。

9月研究会－研究発表(2)

キャリア初期の職場における人間関係が若手社員の成長におよぼす影響

坂本 理郎（大手前大学現代社会学部）

西尾久美子（京都女子大学現代社会学部）

厳しい採用戦線を勝ち残って入社したにも関わらず、いま一つ成長し切れず閉塞感に苦しむ若手社員が多くの企業で見られる。様々な要因はあるが、本研究では、若手社員の成長に日常的に大きな影響を与えている直属上司を中心とした職場内外の人間との関係性に焦点を絞って調査を行った。

具体的にはメーカーS社の入社4年目までの社員35名およびその直属上司11名を対象に、インタビュー調査を2カ年にわたって実施し、若手社員の成長度合いと周囲の人間関係との関連性を分析した。

その結果、新規的・プロセス重視の職務では、その幅が多様で緩やかな関係性が適格的であり、本人の自律度が高い場合には有効性を持っていた。一方、定常的・結果重視の職務では、その幅が限定的で濃密な関係性が適格的であり、自律度が比較的低い場合に有効であるという仮説が見出された。

今後さらに事例を蓄積し、この仮説モデルを洗練化したい。

2月研究会－2011年度近畿ブロック助成研究中間報告

近畿の大学・短期大学におけるビジネス資格指導状況調査

樋口 勝一（神戸海星女子学院大学）

仁平 征次（四天王寺大学）

近畿の「大学」「短期大学」におけるビジネス資格指導状況調査をおこなっている。

今回の中間報告では、研究者らの判断で、主なビジネス資格について集計した結果を報告する。情報源は、主に大学公式ホームページで、一部の大学・短期大学で公式ホームページに記載がない場合については、総合的な進学ホームページやパンフレットとした。

大まかな傾向として、短期大学より大学の方が教員免許など課程資格、逆に、大学より短期大学の方が日商簿記検定など課程不要資格が、それぞれ多く指導されていることが判明した。さらに、国公立より私立の方が、多



くの資格を指導している傾向にあることもわかった。
 現段階は、ほぼ情報収集が終わったところである。今後は、この情報をもとに、さらに、全体の傾向、共学と女子校との比較、大学の規模による差異などを分析していく予定である。



2月研究会—研究発表(1)

租税教育のすすめ

小西俊二郎（プール学院大学・短期大学部）

政府は、「平成23年度税制改正大綱」の中で「租税教育の更なる充実を目指す必要があり、・・特に・・社会人の手前の高等学校や大学等の段階における租税教育の充実・・に取り組むこと」を明言し、文部科学省、総務省及び国税庁は、租税教育に関係する省庁及び民間団体と連携して、租税教育を推進することになった。しかし、ビジネス実務教育を行っている教育機関であっても、「税法」や「租税法」などを開講している大学・短期大学は非常に少ない。そこで、「どのような租税教育を、どの様に行うのか」に対しては、①行政の意向に沿って、「租税の役割や申告納税制度の意義、納税者の権利義務を理解させた上で、国民の納税に対する納得感の醸成」をはかるよりも、学生が「納税者」として「納税の義務」を考え、税制改正や財政政策を批判できる能力を涵養すべきであること、②社会・経済への関心が希薄な学生には、身近な課税を模擬体験する等の新しい教育方法を採用すべき等を提案する。

2月研究会—研究発表(2)

反復練習による自律的学習の構築と支援

毛利 美穂（神戸大学・関西保育福祉専門学校）

基礎的な分野の学習に関して、反復練習は有効といわれている。文部科学省は、「ことばの力は、繰り返し学習することで身に付くもの」であるとし、2008年に教科書の改善・充実に関する研究報告書において「基礎・基本的な知識・技能の習得・理解を図る上で反復学習や繰り返し学習といったことによる読み・書き能力の育成は重要と考える」（「教科書の改善・充実に関する調査研究報告書（国語）」）とその重要性を示している。この報告は、小学校・中学校・高等学校を対象としたものであるが、高等教育機関においても導入教育・初年次教育の導入など、学生の基礎学力の確保は喫緊の課題となっている。本発表は、学生の学力保証のため、関西保育福祉専門学校で実施している「ことば力共通テスト」の結果分析を通じて、反復練習の重要性を再確認するとともに、自律的学習の構築に向けた学生同士の「学びあい」の支援についての報告と、次年度以降の課題を提示する。

2月研究会—研究発表(3)

工業技術ビジネス実務教育論に関する研究(第三報) —金属資材・第4類危険物(油類)の教育内容と方法—

林 雄太郎（大阪キリスト教学院）

本報告は「工業技術ビジネス実務論に関する研究」（第三報）として、特に企業現場から要請の高い工業技術ビジネス実務教育の基盤教育として、第一に金属資材の教育内容を精査し、業務上必要な事項を抽出して教育案と教育方法を提示した。第二に金属加工に必要な油類（危険物第四類）について、ビジネス実務遂行上必要な基本的事項に関し、教育内容と教育方法を提示した。この教育は専門的になると精緻だがビジネス実務遂行上の内容を超えるのと、簡略化すると現場の各種スタッフとのコミュニケーションや業務遂行上支障が生じ此の加減が難しい。働く場所は製造企業・商社・間屋等を仮定した。

金属資材の種類は極めて多く、全ての金属資材の性質、用途などを講義する必要はない。金属資材の概要とJIS規格の必要性に限定して良いと考えられる。

又、第4類危険物に関しては、その概要・特性・貯蔵・取扱・消火方法の講義及び消防法と地域防災の概要を講義する。



中国・四国 ブロック

■ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 篠原 収 (広島女学院大学)

第30回全国大会で理事、評議員の改選があり、池内新会長の下、新役員体制が決まった。中国・四国ブロックからは、3名の理事(篠原・桐木会員・松永会員)と3名の評議員(中村会員・佃会員・石井会員)が選任された。また、ブロック研究会総会において、次期運営委員(篠原会員・桐木会員・曾根会員・神戸会員・田中会員・栗屋会員・宇根会員)の方々に承認していただいた。リーダーは篠原会員、サブリーダーは桐木会員、事務局は宇根会員の担当である。

次回全国大会は、中国・四国ブロック担当で、広島女学院大学を会場に2012年6月9日(土)・10(日)の日程で開催することとなった。ブロック研究会総会において、第31回全国大会実行委員会(上記役員の他には、山野会員、渡辺和枝会員、渡辺裕一会員、関会員、立花会員、堀口会員、吉田会員、石田会員、河野会員)の発足が認められ、ブロック研究会終了後に第1回の実行委員会が持たれ、事前の役割分担と工程表を確認した。

第28回ブロック研究会は、2011年8月27日(土)・28日(日)の2日間にわたり、広島女学院大学において、25名の会員等と学生プレゼンテーションの発表者5名を加えた30名の参加を得て開催された。定例総会、第6回学生プレゼンテーション大会、研究発表(8件)という内容で実施された。

6回目を迎えることになった学生プレゼンテーション大会は、5名の学生の参加申し込みがあった。熱心なご指導もあり、年々プレゼンテーションの内容・方法ともに質が高くなってきており、すばらしい発表であった。学生プレゼンテーション大会には、20名ほどの学生が応援に駆けつけていた。

次期研究会を徳島市で開催することが承認され、第29回ブロック研究会は、2012年9月1日(土)・2日(日)に徳島文理大学短期大学部で開催されることとなった。数多くの研究発表、共同研究助成発表とともに、多数の会員参加が期待される。

研究発表(1)

パワーポイントを利用した、誰でもできる英語教材開発：高価なLL(CALL)教室がない場合の打開策を公開

堀口 誠信 (徳島文理大学短期大学部)

英語の授業において「ただ英文を読んで訳すだけ」という単調なスタイルから脱し、TOEICにあるような「ビジネス現場で実際遭遇する英文メールのやり取り、同僚との英会話、また、英語アナウンスの理解」を増強する状態にまで達するためには、とりわけ英語の音声トレーニングが欠かせない。

そのため、大学では英語のシャドーイングやリスニングを採り入れ、音声教材を一斉送信・回収出来るような

CALLシステム(Computer-Assisted Language Learning)またはLL教室(Language Laboratory)などを駆使している。しかし、英語教員免許更新講座を地元高等学校・中学校の先生たちに開催した際、「そのような高価なシステムを完備している公立学校は少ないので対処法を教えて欲しい」という要望が多く、普通のパソコン室と一般のパソコンソフトだけで実現可能なシステムの構築を考案・紹介した。

研究発表(2)

ビジネスデザイン —授業開発とその効果—

石井 三恵 (広島女学院大学)

「変貌を遂げ続ける現代社会」という文脈から、「働く人間の側」からビジネス活動をとらえる方向性を再認識する必要がある。1970年代から指摘の少子高齢社会、ICTの進展とグローバル化による雇用形態の多様化という背景において、多様性社会を創造すべき社会人を輩出する高等教育機関の教育が、進学率の上昇にとともに、社会のニーズと現代という時代に対応できていないことが問題である。この点に着目し、高等教育機関でビジネス実務能力を養成するための新たな講義・演習科目「ビジネスデザイン」の開発を実施した。off-campusにおいても、教員が学生と共に学ぶ環境を設定し、共に社会のニーズに応える体験をするものである。学生のみならず、教員にも能力開発の必要性があるということになる。元来、狭い研究領域にしか自己を存在させなかった教員にとって、自らの能力を開発する姿が学生にとってのロールモデル、あるいはメンターとなることを自覚するよい機会となる。

研究発表(3)

キャリア教育とブレンディッドラーニング

川端 淑子 (山陽学園大学)

山陽学園大学紀要に発表した論文をもとに追加・加筆し、キャリアセンターで今年度も継続して取り組んでいる「キャリア教育」についてまとめる。東京女学館大学の「10の底力」をベースにし、全学的に全ての授業に取り入れるキャリア教育を提案し、検討中である。そして、自分自身の担当授業での取組から、「ブレンディッドラーニング」はキャリア教育の一手段であることを発表する。

「インターネットやメディア機器を利用し、主として個人が自分のペースで学ぶ」eラーニングと「講師主導で全員が同じペースで学ぶ」集合授業を組み合わせた教育を「ブレンディッドラーニング(blended learning)」をとらえ、それぞれの長所を取り入れ、担当授業で効果的なキャリア教育を行うことを試みてきた。

成績を可視化し、繰り返しの学習で誰でも100点が取れるようにして達成感をもたせたいという意図で行った。2011年度前期はある程度よい結果が得られたので、ブレンディッドラーニングを推進することによりキャリア教育として効果を上げていきたい。

研究発表(4)

グローバル採用に関する一考察

篠原 収 (広島女学院大学)

グローバル採用とは、グローバル感覚と語学力を有する学生を優先的に採用するものである。対象となる日本人学生が希少化する中で、国籍を問わず採用する企業が増えている。グローバル人材採用進展の背景は、企業のグローバル化進展によるものである。少子化等により日本市場の拡大が頭打ちであるのに対して、生産・販売の海外比率が増大している現状への対応でもある。

グローバル採用に対応するには、グローバル感覚を身に付ける学生の育成が求められることになる。グローバル感覚を身に付ける取り組みについては、「グローバル4」の取り組みが参考になる。共通項としては、初年次英語教育の徹底、英語で学ぶリベラルアーツ、複合領域を学ぶ専門科目の幅広さ、異文化理解体験のために留学生に囲まれる環境を提供し、海外でのフィールドワークを提供していることである。

広島女学院大学が2012年度改組で新設した国際教養学部GSEメジャーは、教養科目・専門科目をすべて英語で学ぶメジャーであり、初年次から海外でのフィールドワークを導入している。

研究発表(5)

情報公開と秘密の保護についての一考察(その3) 一人間学的経済学の考え方を基に

曾根 康仁 (関西学院大学 非常勤講師)

本発表は、第26回・第27回の研究発表に引き続き、さらに研究を進めたものである。発表者は、「人間学的経済学は、『One for All, All for One.』を基にした思いやりの社会を実現するために、個人の自由な行動を促進しながらも、共有の空間である社会のためになる触媒としての処方研究することを目的とした経済学をいう。」と定義した。そこで、「One for All, All for One.」は、「共生」のためのキーワードと考え、そのフレームワークを情報公開と秘密の保護を基に概念図で示し分析を行った。一方、社会の種々の問題はこのフレームワークに合致しない場合に起きているように推察でき、その処方として発表者開発のビジネスモデル(FS技術)を示し検証を行った。

その結果、「One for All, All for One.」の考え方を積極的に実践することが重要であり、その実践のための触媒の一つとしてFS技術が役立つものと考えたのである。

研究発表(6)

チーム効力感を育成する学習者中心の教育の試み

渡辺 裕一 (川崎医療福祉大学)

PBLによって「チーム効力感」(Bandura, 1997)を育成する試みである。プロジェクトのゴールはゼミ3年生が教員役となって「理想の授業」を行うことである。

1 「理想の授業」のイメージづくり

BSで「理想の授業」のイメージを描き、共有した。内容分析の結果「理想の授業」の要件は、参加型で事例が多く、親しみやすく授業のポイントが明確であること、教材・スライドが見やすく声が聞きやすいこと等で

あった。

2 プロジェクト活動

授業テーマは企業のマーケティング活動の事例を紹介することである。教授法の研究、授業構成立案、教材開発の順で活動を行った。リハーサルにはゼミ上級生も参加し、授業に臨んだ。

3 成果

①小さな成功体験を積み重ねることにより、大きな課題を達成できることが体験できた。②ブレイクスルー体験をすることで、チームとして困難な課題に挑戦する風土を育むことができた。

研究発表(7)

医療秘書における感情労働の本質探究に関する一試論

佐藤 麻衣 (川崎医療福祉大学大学院医療福祉マネジメント学専攻科医療秘書学専攻修士課程2年)

本研究は、アメリカの社会学者ホックシールド (A. R. Hochschild) により提唱された「感情労働」(emotional labor)をまず吟味し、その概念の本質を捉え、本研究の核心となる「医療秘書の感情労働」について探究したものである。

したがって本発表では、第一に感情労働の先行研究を渉猟・分析し「感情労働の根本的11要因」を強調した。第二に、企業秘書学と医療秘書学の先行研究を通じて、秘書と医療秘書の先行研究の現況を捉え、「秘書の5特徴」と「医療秘書の3特性」に言及した。

本研究の課題は、「医療秘書の感情労働」の究明にあり、その方法論を企業の「秘書学」研究に求め、その一方、「医療秘書」研究を行い、その両者対比から同質性と異質性を探索し、そこから医療秘書の特徴を抽出した。そして、抽出した特徴と感情労働の根本的11要因とを照合させ、医療秘書における感情労働を捉えた。本発表は理論的観点に立脚したが、今後はさらに先行研究を進めて、本試論を実証研究し論証することが課題である。

研究発表(8)

ビジネス実務教育における高大連携のあり方(その3)

佃 昌道、山野 邦子、関 由佳利
高塚 順子、水口 文吾 (高松短期大学)

今回は、前回に引き続き、高等学校課程におけるビジネス実務の学習内容と高等教育におけるビジネス実務教育との関係について検討し、ビジネス実務教育の位置づけと、高等学校、大学の教育連携について考察をおこなった。現在、ビジネス実務教育のカリキュラムは、一般財団法人全国大学実務教育協会のビジネス実務士カリキュラムガイドライン、「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究成果報告書」の「ビジネス実務の専門能力の育成とモデル・コアカリキュラム」、などに示されている。

このカリキュラムの内容と商業科における高等学校新学習指導要領及び本学秘書科のカリキュラムの関連を分析するとこにより、秘書科におけるビジネス実務教育のカリキュラムの骨子を示すことができた。

今後は、高等学校の専門学科教員と連携をとりながら、ビジネス実務教育における高大連携プログラムの開発をおこないたい。

九州・沖縄 ブロック

■九州・沖縄ブロックの年間活動報告

ブロックリーダー 山本 浩貴（東筑紫短期大学）

運営委員皆様のご協力、多くの会員のご参加により、今年度2回のブロック研究会を開催できました。今年度は私や運営委員のほとんどが新任でしたが、各分担ごとに責任をもって協力、協働して運営できたことを心より感謝いたします。

1. シンポジウムの開催

学会の活性化を目標にセミナーを企画したが、今回はTOTO株式会社人財教育開発センターの現場責任者をお招きし、人財教育シンポジウムを開催した。企業から見た人財教育と大学から見た人財教育、双方の発表と活発な質疑応答があり、有益なシンポジウムとなり盛況であった。学会会員の参加、新会員の勧誘に繋がった点も大変有益であった。

2. ブロック研究会

2011年度は第50回研究会を10月1日に鹿児島女子短期大学で実施し、16名の参加者と5件の研究発表がなされた。第51回研究会は2月18日に東筑紫短期大学にて21名の参加の中、前述の人財教育シンポジウムを開催した後、研究会を行い4件の研究発表がなされた。2回の研究会を通じ、新入会員の発表や会員の参加率の向上も感じることができた。少しずつではあるが学会活動の活性化と会員数の拡大を図る企画を今後も検討したい。

シンポジウム

企業が求める人財とは？学生と社会人は何が違うのか？

コーディネーター：花崎 正子（九州共立大学）

シンポジスト：比留澤温子（TOTO株式会社）

シンポジスト：大重 康雄（鹿児島女子短期大学）

本研究会としては、初めてのセミナーであった。本会は、これまで日本ビジネス実務学会から3回の研究助成を受け、ブロック内企業における経営変容に応じた実務の実態を調査し、その結果に基づいたビジネス実務教育への展開をはかってきた。今回はさらにその教育研究の歩を進めるべく、シンポジウムを開催した。シンポジウムとしたのは、質疑応答・ディスカッションにより、テーマをより深く掘り下げたいとの思いからである。

講師には、早くからグローバル時代における「人財」開発に取り組まれているTOTO株式会社（本社：北九州市。従業員：連結24,159名、単独8,217名（2011年3月末現在））の人財開発センターの実務責任者である企画主査比留澤温子様をお招きした。

シンポジウムは、第1部が、学会員講師による人材教育の実態についての問題提起、企業講師による企業の人財開発の実態についての講演（「TOTOグループの一員として求める人財」「採用担当から見た現在の学生像」「採用で重視していること」「内定式に内定者に伝えたいこと」「入社までに期待すること」「研修体系」「入社後の総合研修」など）。第2部は、1部を受けての学会員講師による追加提起、企業講師の追加発言、さらなるディスカッションへと進展した。

最後に参加者との質疑応答に移り、活発な意見交換が展開された。そして、参加者からは「大変有意義だった」「来年も開催して欲しい」など多数の意見が寄せられた。

研究発表(1)

アグリビジネスの現状と課題ー農業経営の財務・会計マネジメントの視点からー

井上 善文（九州共立大学経済学部）

本報告では、最初に論題の「アグリビジネス」の定義および「農業の六次産業化」の意義について説明を行った。第2にわが国における農業の現状に関して、①農業総産出額、②耕作面積、③農業就業者という3つの観点から、日本の農業は、1960年をピークに減少の一途を辿っていることを述べた。それらの直接的な原因が耕作放棄地の増大や農業就業者の高齢化（65歳以上）にあることを指摘した。第3に、農業経営者を4つのタイプに分類し、それぞれの概要と特徴について解説し、農業経営に関する問題点について指摘した。

第4に、農業における簿記の役割・目的について論じ、農業経営では、経営管理目的よりも、資金調達目的のために金融機関に提出するためや青色申告のような税務対策資料を提供するために簿記・会計の主要な目的として認識されていることを指摘した。最後に鹿児島銀行のアグリビジネスに関するプロジェクトを事例研究として報告した。

研究発表(2)

人的資源管理に関する一考察

白川美知子（九州共立大学）

近年、我が国における企業経営は、世界的な金融危機や東日本大震災による福島原発などにより未曾有の危機的な状況が続いている。このような厳しい経営環境のなか経営組織は、戦略性を追求した戦略的組織で、人的資源管理は、成果主義をとるなど、正規従業員から非正規従業員を増加させる傾向がある。

企業を100社ランダムに選び、過去5年間の売上高、売上増減率、営業利益、営業利益増減率、経常利益、経常利益増減率、当期利益、当期利益増減率、従業員1人当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期利益、正規従業員数、非正規従業員数、平均勤続年数、平均年収、女性管理職の比率、障害者比率、CSR評価（人材活用、環境、企業統治、社会性）、財務評価（成長性、収益性、安全性、環境）などの相関係数を分析した。その他、上位企業8社と下位企業6社を抽出し、企業研究を試みた。

研究発表(3)

中国ビジネス法制に関する一考察（その5）

北原 康司（釜山女子大学）

中国のビジネスに関する法制度として、具体的な実体法的前提となる経済制度について論及する。

①経済発展では、「第12次五カ年計画」が実施されているが、GDPの成長がわが国を抜き米国に次ぎ世界第2位となったことは周知のとおりである。しかしながら、国民一人あたりのGDPでは、極めて低くその格差が拡大していることも見逃せない。②経済特區は、経済発展のために法的、行政的に特別な地位を与えられている地域を指すのであり、1978年に最初に設置された。③富裕層では、「2009年中国個人財産報告」によれば、2008年に中国大陸で1億円の投資可能資産を持つ人は約1万人である。④課題では、建国以来中国憲法において社会主義経済社会が導入されていたが、文化大革命後、修正憲法により社会主義市場経済社会を取り入れることとなり、全国各地域に経済特區を設置し外国資本の流入が図られたのである。

研究発表(4)

論考、ビジネス実務学会の展望

北原 康司 (釜山女子大学)

学会とは、学問及び研究の従事者等が、自己の研究成果を公表し、その科学的妥当性を公開の場で検討論議する場である。我が国において国が公的学舎に指定しているのは、日本学術会議の「日本学術会議協力学術研究団体」である。日本学術会議は、学会の申請を受けて審査し、つぎの要件を具備する学会を日本学術会議協力学術研究団体として設定する。
①学術研究の向上発達を図ることを主たる目的とし、その分野における「学研究団体」として活動し、②研究者の自主的な集まりで、研究者自身の運営によるものであり、③構成員（個人会員）の数が100名以上であること等である。本学会の生成過程および構成員からこの要件を具備することは到底認められない。安易に会員数の確保のため、学会の本来あるべき姿を忘れてはならない。将来の展望が発展的にその目的を達成するためには、学問的価値と研究者の科学的専門的知識の研鑽が必要不可欠である。

研究発表(5)

インターンシップの実践と課題

一受入先43社を対象とした現地調査に基づいて

井上奈美子 (筑紫女学園大学 進路支援課)

本稿の目的は、大学の就職担当者がインターンシップ生の受入先43社を実際に訪問し、アンケートとインタビューによって現場でおきている問題を浮き彫りにすることである。

まず学生に求められたのは、自律した成人としての行動習慣を身につけることによるマナーやコミュニケーションの醸成であった。更に事後の振り返りによる自己の資質向上も重要視された。

尚、派遣生が単なる無償アルバイトになっている事例もあり、受入先の倫理観の促進、内容の進捗確認が課題であると示唆された。インターンシップ生は大学2年生が中心であり、知識と社会経験が乏しく、思想の影響も受けやすい。就職課の担当者の役割として、自校の学生の職業的志向や特質を理解したうえで、学生の成長に寄り添い、諸事の問題解決に貢献する役割が浮き彫りになった。

本稿は、対象が女子大生に限定されているものの、多くの課題を示唆した。今後、更なる調査を進める。

研究発表(6)

最近の税制改正などに関する一考察

弓削 忠史 (九州共立大学)

従来から問題になっている「社会保障」等の「財源」の在り方として、「消費税」等の税の引き上げ等の問題を、経営の基本的な在り方の観点から報告しているが、ところが、「消費税」の納税義務者は、結局、「中小企業」等であることから、一般的に、「消費税」を「商品」の「価格」に転嫁できないので、その「価格」等の差別化が「硬直化」し、市場を前提にする、「差別化」戦略が、国家の一政策によって、基本的に阻害されること等を報告した。そこで、僭越なことを申し上げるが、当該研究会の会員の方から、税に関しては、本学会と関係が無いような、ご意見を賜ったことを鑑みると、それは、閉鎖的な「ビジネス実務論」であり、したがって、本学会は、経営の基礎的な「論理思考」を以前よりも、強化する研究会を行うべきものと考えます。また、そのことは、大学及び短期大学等の「ビジネス実務」に関する教育等に関しても、経営の基礎的な「論理思考」等を重要視すべきものと考えます。

研究発表(7)

学生に目標設定させる授業の試み

金生 郁子 (金生塾・筑紫女学園大学短期大学部非常勤講師)

本報告は、学生に当該授業の履修を通して、社会人基礎力（3つの能力-12の要素）の中から一つの要素を強化する目標を設定させた試みの結果である。その目的は、現代社会が新卒者に求めている“力”（学士力、社会人基礎力、コミュニケーション力等）を学習する効果を高める要因について検証することである。試みた授業は就職活動支援として位置づけている「ビジネス実務演習」で、PBLを応用したアクティブ・ラーニングを設計している。授業に慣れた3回目頃に目標（強化する要素）を学生に選択させ、最終授業で達成できたか成果を確認させる。確認方法は、学生自身による自己評価と聞き取り調査による2方法である。

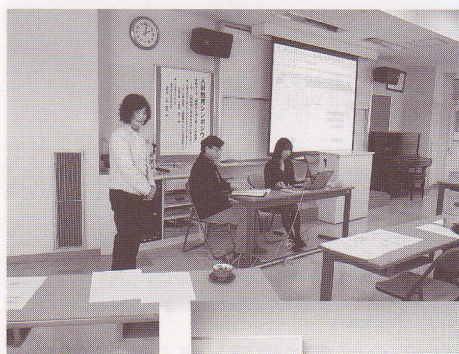
結果、パスカレラ・モデルにおける「社会科エージェントとの相互作用」の影響が大である示唆を得た。授業設計への「社会科エージェントの影響」の組み込み方法、および目標を立てても行動できない学生へのアプローチを今後の課題とした。

研究発表(8)

地域活動をフィールドとしたProject-Based Learningにおける学生の参加から実践、省察、成果報告までの過程

見館 好隆 (北九州市立大学)

本学にて展開している地域活動（学内も含む）をフィールドとした16の課題解決型学習（PBL：Project-Based Learning）の受入担当者および学生への質的分析を通して、PBLに参加した学生が、受入先で出会う社会人、協働する学生などから様々な場面で影響を受け、自らを成長させながら、参加から実践、省察、成果報告を行う過程を明らかにした。研究方法は、それぞれのPBL受入責任者16名と、それぞれのPBLに3カ月以上参加し明らかに成長した学生18名に半構造化インタビューを行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）に基づいて分析した。分析の結果、「組織社会化」「実践と省察」「概念化と継承」の3つのフェーズに大きく分類される15概念が抽出された。さらに、各概念の成長の支援に18の触媒（成長を促進する支援やイベント）が影響していること、そして教員がファシリテーションに徹していることがわかり、以上を踏まえた概念図を作成することができた。



2011年度ブロック研究会研究発表・ビジネス実務の研究対象領域一覧

[1] ビジネス実務の教育開発研究 1) ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

- ① 「魅力あるビジネス教育を目指して」
木村 徳康 (旭川明成高等学校)
- ② 「ビジネス実務教育における高大連携のあり方 (その3)」
佃 昌道・山野 邦子・関 由佳利・高塚 順子・水口 文吾 (高松短期大学)

[1] ビジネス実務の教育開発研究 2) 授業方法の研究

- ① 「医療管理学における教育実践ーコラージュとユニバーサルデザインを活用してー」
南 聡子 (北海道医薬専門学校)
- ② 「サービslラーニングの振り返りから見る、学生の受け止め方の変遷」
加藤由紀子 (北海商科大学)
- ③ 「汎用的能力を育成するためのTBL授業の試み」
椿 明美 (札幌国際大学短期大学部)、和田 佳子 (北海道武蔵女子短期大学)
- ④ 「学生3言語に関する研究ー英語、情報、会計ー2」
佐藤美津子 (多摩大学)・高橋 順子 (多摩大学) 齋藤 裕美 (多摩大学)・長谷川美千留 (八戸大学)・田中 敬子 (コムネット)
- ⑤ 「礼の身体技法」
古閑 博美 (嘉悦大学短期大学部)
- ⑥ 「キャリア教育の一環としての就職模擬面接の効果測定」
藤原 由美 (自由が丘産能短期大学)
- ⑦ 「[就職支援] 部活動における就活の実践 (社会人基礎力の養成)」
石井 典子 (一般財団法人キャリア教育振興協会)
- ⑧ 「[インターンシップ事前学習] 自ら発信するプレゼンテーション面接の実践」
長谷川文代 (湘北短期大学)
- ⑨ 「プロジェクト型授業における企画文書作成スキル向上の試み」
尾関 智恵 (岡崎女子短期大学)
- ⑩ 「伸び代のある学生のための多様なインターンシッププログラム実践の成果と課題」
手嶋 慎介・小柳津久美子 (愛知東邦大学)
- ⑪ 「初年次法教育の可能性について」
岡野 大輔 (金城大学)
- ⑫ 「精算表の代替的教育法についての考察」
河合 晋 (岡崎女子短期大学)
- ⑬ 「英語ギライを克服させる英語科目の実践報告」
諏訪 純代 (岡崎女子短期大学)
- ⑭ 「大学生の就業力育成支援事業 採択取組報告ー就業力育成バージョンアップ・プロジェクトについてー」
岡野 絹枝 (金城大学短期大学部)
- ⑮ 「租税教育のすすめ」
小西俊二郎 (ブール学院大学・短期大学部)
- ⑯ 「反復練習による自律的学習の構築と支援」
毛利 美穂 (神戸大学・関西保育福祉専門学校)
- ⑰ 「パワーポイントを利用した、誰でもできる英語教材開発: 高価なLL (CALL) 教室がない場合の打開策を公開」
堀口 誠信 (徳島文理大学短期大学部)
- ⑱ 「チーム効力感を育成する学習者中心の教育の試み」
渡辺 裕一 (川崎医療福祉大学)
- ⑲ 「インターンシップの実践と課題ー受入先43社を対象とした現地調査に基づいてー」
井上奈美子 (筑紫女学園大学 進路支援課)

⑳「キャリア教育とブレンディッドラーニング」

川端 淑子 (山陽学園大学)

㉑「学生に目標設定させる授業の試み」

金生 郁子 (金生塾・筑紫女学園大学短期大学部 非常勤講師)

㉒「地域活動をフィールドとしたProject-Based Learningにおける学生の参加から実践、省察、成果報告までの過程」

見館 好隆 (北九州市立大学)

[2] ビジネス実務の調査・研究 1) ビジネス環境と実務

①「女性事務職の昇進—管理職への移行は可能となったのか—」

寺村絵里子 (国際短期大学)

②「アンゲシュテルテとしてのグレゴール・ザムザ」

野添 雅義 (高山自動車短期大学)

③「グローバル採用に関する一考察」

篠原 収 (広島女学院大学)

④「アグリビジネスの現状と課題—農業経営の財務・会計マネジメントの視点から—」

井上 善文 (九州共立大学経済学部)

⑤「最近の税制改正などに関する一考察」

弓削 忠史 (九州共立大学)

⑥「人的資源管理に関する一考察」

白川美知子 (九州共立大学)

⑦「中国ビジネス法制に関する一考察 (その5)」

北原 康司 (釜山女子大学)

[2] ビジネス実務の調査・研究 2) 時代を切り拓くビジネス実務

①「後継者育成における新規事業創造の必要性」

寺島 雅隆 (愛知学泉短期大学)

②「ビジネスデザイン —授業開発とその効果—」

石井 三恵 (広島女学院大学)

③「情報公開と秘密の保護についての一考察 (その3) —人間学的経済学の考え方を基に—」

曽根 康仁 (関西学院大学 非常勤講師)

⑤「工業技術ビジネス実務教育論に関する研究 (第3報) —金属資材・第4類危険物 (油類) の教育内容と方法—」

林 雄太郎 (大阪キリスト教学院)

⑥「医療秘書における感情労働の本質探究に関する一試論」

佐藤 麻衣 (川崎医療福祉大学大学院 医療福祉マネジメント学研究科 医療秘書学専攻 修士課程2年)

④「工業技術ビジネス実務教育論に関する研究 (第2報) —非常時に於ける事業継続計画策定基本問題—」

林 雄太郎 (大阪キリスト教学院)

⑦「論考、ビジネス実務学会の展望」

北原 康司 (釜山女子大学)

[2] ビジネス実務の調査・研究 3) 個人とチームの実務能力の開発

①「キャリア初期の職場における人間関係が若手社員の成長におよぼす影響」

坂本 理郎 (大手前大学) 西尾久美子 (京都女子大学)

②「2011年度研究助成中間報告—近畿の大学・短期大学におけるビジネス資格指導状況調査」

樋口 勝一 (神戸海星女子学院大学) 仁平 征次 (四天王寺大学)

□ 2011年度ブロック運営委員 //////////////////////////////////////

■北海道ブロック

- ◎和田 佳子(札幌大谷大学)
○武井 昭也(札幌国際大学)
椿 明美(札幌国際大学短期大学部)
澤田 隆(札幌国際大学)
大塚 映(札幌医療秘書福祉専門学校)
加藤由紀子(北海商科大学)
官尾 昌子(北海道武蔵女子短期大学)
高橋 秀幸(北海道武蔵女子短期大学)
長谷川 修(札幌国際大学)
和田 早代(札幌国際大学)

■関東・東北ブロック

- ◎坪井 明彦(高崎経済大学)
○岡田小夜子(大妻女子大学短期大学部)
○飯塚 順一(湘北短期大学)
○斎藤 勇二(自由が丘産能短期大学)
阿部 康子(東北文教大学短期大学部)
石井 典子(東京経営短期大学)
北川 宣子(カリタス女子短期大学)
高橋真知子(常磐短期大学)
寺村絵里子(国際短期大学)
長谷川文代(湘北短期大学)
藤原 由美(自由が丘産能短期大学)

- 山口 憲二(新島学園短期大学)
渡邊 大輔(桃クオリティ・オブ・ライフ)

■中部ブロック

- ◎米本 倉基(岡崎女子短期大学)
○大崎 佑一(富山短期大学)
佐久間 潔(修文大学短期大学部)
國田千恵子(金沢学院短期大学)
中村 則子(名古屋学芸大学短期大学部)
手嶋 慎介(愛知東邦大学)
河合 晋(岡崎女子短期大学)

■近畿ブロック運営委員

- ◎仁平 章子(四條畷学園短期大学)
○中川 伸子(神戸女子短期大学)
油谷 純子(目白大学短期大学部)
服部美樹子(大阪学院短期大学)
加藤 晴美(プール学院大学短期大学部)
福井 愛美(大手前大学)
徳田 豊(関西外語大学短期大学)
足塚 智志(大手前短期大学)
樋口 勝一(神戸海星女子学院大学)
野坂 純子(大手前短期大学)
荻野 正美(プール学院大学短期大学部)

- 児島 尚子(大阪樟蔭女子大学短期大学部)

■中国・四国ブロック

- ◎篠原 収(広島女学院大学)
○桐木 陽子(松山東雲短期大学)
曾根 康仁(関西学院大学)
神戸 康弘(山陽学園短期大学)
田中 伸代(川崎医療福祉大学)
栗屋 仁美(比治山大学短期大学部)
宇根 治(広島女学院大学)

■九州・沖縄ブロック役員名簿

- ◎山本 浩貴(東筑紫短期大学)
○大重 康雄(鹿児島女子短期大学)
西村 香織(折尾愛真短期大学)
木原すみ子(九州龍谷短期大学)
花崎 正子(九州共立大学)
有馬 恵子(鹿児島女子短期大学)
大橋 健治(筑紫女学院大学短期大学部)
長野 史尚(九州共立大学)
大城 智美(沖縄女性研究者の会)
坂本 一登(福岡女子短期大学)

◎印…ブロックリーダー
○印…サブリーダー

● 2011年度新入会員

	会員名	勤務先・所属	ブロック名		会員名	勤務先・所属	ブロック名
1	大驛 潤	東京理科大学	関東・東北	8	祝田 学	岡崎女子短期大学	中部
2	鈴木 恵	横浜創英短期大学	関東・東北	9	片山 友子	滋賀短期大学	近畿
3	高橋千枝子	高崎商科大学短期大学部	関東・東北	10	吉岡 千香	広島女学院大学	中国・四国
4	宮原 詩織	株式会社マネジメントサービスセンター	関東・東北	11	大谷 美咲	九州共立大学	九州・沖縄
5	市原 潔	岡崎女子短期大学	中部	12	近藤 秀樹	九州工業大学	九州・沖縄
6	岡野 大輔	金城大学	中部	13	徳永 彩子	安田女子短期大学	九州・沖縄
7	加納 輝尚	富山短期大学	中部	14	檜原 弘之	九州工業大学	九州・沖縄

第31回 (2012年度) 総会・全国大会のご案内

すでにご案内のとおり、第31回全国大会を下記のとおり開催します。皆さまのご参加をお待ちしています。

1. テーマ：「ビジネス実務教育と就業力育成」
2. 日 時：2012年6月9日(土)・10日(日)
3. 会 場：広島女学院大学 ソフィア2号館(広島市東区牛田4-13-1)
4. 開催ブロック：中国・四国ブロック